

1 令和7年度会計別補正予算額の状況

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	235,453,887	(第1回) 1,140,418	236,594,305
国民健康保険事業特別会計	51,682,955	—	51,682,955
奨学事業特別会計	37,938	—	37,938
財産区管理特別会計	55,196	—	55,196
公共用地先行取得事業特別会計	1,861,953	—	1,861,953
交通災害共済事業特別会計	30,343	—	30,343
火災共済事業特別会計	20,936	—	20,936
介護保険事業特別会計	56,083,675	—	56,083,675
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	49,872	—	49,872
後期高齢者医療特別会計	15,634,409	(第1回) 13,698	15,648,107
病院事業債管理特別会計	6,223,308	—	6,223,308
水道事業会計			
収益的支出	9,384,451	—	9,384,451
資本的支出	5,686,985	—	5,686,985
下水道事業会計		(第1回)	
収益的支出	15,409,758	—	15,409,758
資本的支出	15,941,825	150,000	16,091,825
計	413,557,491	1,304,116	414,861,607
一般会計	235,453,887	1,140,418	236,594,305
特別会計	131,680,585	13,698	131,694,283
企業会計	46,423,019	150,000	46,573,019

2 令和7年度一般会計補正予算額の状況

(単位:千円,%)

歳 入				
款	補正前の額	補正額 (第1回)	計	構成比
市 税	82,720,000	—	82,720,000	35.0
地 方 譲 与 税	827,100	—	827,100	0.3
利 子 割 交 付 金	308,000	—	308,000	0.1
配 当 割 交 付 金	742,000	—	742,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	877,000	—	877,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,944,000	—	1,944,000	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,656,000	—	13,656,000	5.8
環 境 性 能 割 交 付 金	237,000	—	237,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	449,000	—	449,000	0.2
地 方 交 付 税	26,000,000	—	26,000,000	11.0
交通安全対策特別交付金	60,000	—	60,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,450,730	—	1,450,730	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,374,347	—	2,374,347	1.0
国 庫 支 出 金	63,099,438	289,282	63,388,720	26.8
府 支 出 金	21,391,756	1,833	21,393,589	9.0
財 産 収 入	797,876	—	797,876	0.3
寄 附 金	672,000	—	672,000	0.3
繰 入 金	7,096,926	138,803	7,235,729	3.1
諸 収 入	1,858,414	2,500	1,860,914	0.8
市 債	8,892,300	708,000	9,600,300	4.1
計	235,453,887	1,140,418	236,594,305	100.0

(単位:千円,%)

歳 出 (目 的 別)				
款	補正前の額	補正額 (第1回)	計	構成比
議 会 費	774,676	—	774,676	0.3
総 務 費	16,724,657	5,600	16,730,257	7.1
民 生 費	130,038,338	279,572	130,317,910	55.1
衛 生 費	16,902,544	—	16,902,544	7.2
産 業 費	2,157,365	—	2,157,365	0.9
土 木 費	22,110,440	184,297	22,294,737	9.4
消 防 費	8,561,332	—	8,561,332	3.6
教 育 費	19,930,682	670,949	20,601,631	8.7
公 債 費	16,641,483	—	16,641,483	7.0
諸 支 出 金	1,362,370	—	1,362,370	0.6
予 備 費	250,000	—	250,000	0.1
計	235,453,887	1,140,418	236,594,305	100.0

(単位:千円,%)

歳 出 (性 質 別)				
区 分	補正前の額	補正額 (第1回)	計	構成比
人 件 費	32,210,019	—	32,210,019	13.6
物 件 費	26,717,703	46,201	26,763,904	11.3
維 持 補 修 費	1,662,485	—	1,662,485	0.7
扶 助 費	78,821,029	—	78,821,029	33.3
補 助 費 等	34,325,129	3,332	34,328,461	14.5
積 立 金	371,518	—	371,518	0.2
出 資 金	1,262,000	—	1,262,000	0.6
貸 付 金	532,000	—	532,000	0.2
繰 出 金	24,601,979	—	24,601,979	10.4
公 債 費	16,641,483	—	16,641,483	7.0
建 設 事 業 費	18,308,542	1,090,885	19,399,427	8.2
計	235,453,887	1,140,418	236,594,305	100.0

3. 補正予算の概要

① 一般会計（第1回）

補正額 1,140,418 千円（【債務負担行為】を除く）

<財源内訳>

国庫支出金 289,282 千円（就学前教育・保育施設整備事業費交付金：174,392千円、社会資本整備総合交付金：91,982千円、高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金：10,000千円、生活保護適正実施推進事業費補助金：5,225千円、社会保障・税番号制度費補助金：3,100千円、障害者総合支援事業費補助金：2,750千円、放課後児童健全育成事業費補助金：1,833千円）

府支出金 1,833 千円（放課後児童健全育成事業費補助金）

繰入金 138,803 千円（財政調整基金）

諸収入 2,500 千円（コミュニティ活動事業等助成金）

市債 708,000 千円（義務教育施設整備事業債：572,800千円、児童福祉施設整備事業債：69,700千円、道路整備事業債：47,900千円、街路事業債：10,100千円、高等学校整備事業債：7,500千円）

（公民連携協働室）

◎ コミュニティ育成経費 2,500 千円
コミュニティ助成金

（子どもすこやか部）

【債務負担行為】 限度額 33,100 千円

◎ 児童福祉事務管理費 2,034 千円
2歳児保育料無償化実施にかかる事務センター委託料等 債務負担行為期間：令和10年度まで

（子どもすこやか部）

◎ 認定こども園等整備補助事業 261,588 千円
民間認定こども園整備補助金

（子どもすこやか部）

【債務負担行為】 限度額 9,966,000 千円

◎ (仮称)こどもセンター・図書館複合施設整備事業（児童相談所整備事業）
PFI事業にかかる建物購入費等 債務負担行為期間：令和26年度まで

（土木部）

◎ 道路ストック点検調査事業 50,000 千円
路面下空洞調査委託料

(土木部)	
◎ 道路新設改良事業	106,454 千円
橋梁耐震補強事業	

(土木部)	
◎ 街路整備事業	27,843 千円
足代荒川線及び永和駅前交通広場整備事業	

(施設整備室)	
◎ 教職員用端末更新事業（小学校建設事業 外）	645,000 千円
デジタル活用推進事業債の活用に伴う執行科目の変更	

(学校教育部)	
◎ 日新高等学校DX加速化推進事業	10,000 千円
情報関連授業を充実させるための環境整備に伴う備品購入費等	

(社会教育部)	
◎ 図書館移転関連経費	22,049 千円
四条図書館閉館に伴う移設費用および四条リージョンセンターにおける図書館開設に係る備品購入費等	

(社会教育部)	
◎ 留守家庭児童育成事業	5,500 千円
長期休業中の開設時間繰り上げにかかる委託料	

◎ その他の事務事業	7,450 千円
マイナンバー制度事務管理費（カード管理簿システム改修委託料）	3,100 千円
障害者福祉事務管理費（支援サービス種別新設に伴うシステム改修委託料）	5,500 千円
生活保護事務管理費（基準額改定等に伴うシステム改修委託料）	10,450 千円
小学校運営経費 外（教職員用端末更新にかかる執行科目の変更）	△11,600 千円

② 特別会計

後期高齢者医療特別会計（第1回）

補正額	13,698 千円
＜財源内訳＞	
国庫支出金	13,698 千円（特別対策補助金）

◎ 総務事務管理費	13,698 千円
資格確認書職権交付の継続に伴う通信運搬費	

③ 企 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計 (第 1 回)

資 本 的 収 入	補正額	142,471 千円
資 本 的 支 出	補正額	150,000 千円

◎ 大規模下水道管路特別重点調査等事業	150,000 千円
公共下水道施設の全国特別重点調査にかかる委託料	
